

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	15	情報教育振興に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,025千円	2,734千円	2,560千円	0千円
総人件費	12,219千円	11,954千円	11,954千円	
総事業コスト	14,244千円	14,688千円	14,514千円	

事務事業名	01 情報教育振興事業			指標名	指標種別				指標の概要														
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度												
戦略プラン	2	7	つくばスタイル科の充実	目標値																			
総合戦略	2	2	ICT教育の推進	実績																			
					H27年度				H28年度														
個別計画				改善目標	ICT教育推進委員を各学園から選出するとともに、全国的な研修会や発表会に参加することで、ICT教育推進委員に選出された教員の資質能力を高める。				改善目標	ICT教育推進委員を全国的な研修会や発表会に派遣することで、ICT教育推進委員の資質能力を高めるとともに、市内の研修会や発表会等での活用を図る。													
	根拠法令等				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ICT教育推進委員研修会の実施 うち一回はCEC成果発表会に参加 文部科学省情報活用能力に関する学力調査検討委員会への参加 第41回JAET日本教育工学研究協議会(富山大会)への参加 NEW EDUCATION EXPOへの参加 マイクロソフト研修 マイクロソフトとつくば市の実証研究のため その他、全国の情報教育に関する各種研修会への参加 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ICT教育推進委員研修会の実施 うち一回はCEC成果発表会に参加 文部科学省情報活用能力に関する学力調査検討委員会への参加 第41回JAET日本教育工学研究協議会(佐賀大会)への参加 NEW EDUCATION EXPOへの参加 マイクロソフト研修 マイクロソフトとつくば市の実証研究のため その他、全国の情報教育に関する各種研修会への参加 												
事業分類		B 任意的事業(小規模)			活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 各学園代表1人のICT教育推進委員を選出し、ICT教育推進委員研修会を実施した。うち1回はCEC成果発表会に参加し、全国的な情報教育の動向について学んだ。 学校ICT教育40周年記念大会において、ICT教育推進委員がパネリストや発表者として参加した。 第41回JAET日本教育工学研究協議会(富山大会)への参加し、本市の取組について発表した。 その他、全国の情報教育に関する各種研修会への参加し、情報教育に関する見識を深めた。 				上半期活動実績	-												
執行体制	職員のみ			成果		<ul style="list-style-type: none"> 学校ICT教育40周年記念大会において、ICT教育推進委員が本市の取組や成果を全国に向けて発信することができた。 各学園の代表としてICT推進委員を任命したことにより、各学園の情報教育を推進することができた。 					上半期成果	-											
事業の目的	ICT教育推進委員会等を実施することにより本市の教職員の資質能力を高めるとともに、推進委員が学んだことを各学園での研修の中心として伝達することにより、本市全体の情報教育のレベルの向上を図るため。			課題	ICT教育推進委員には、全国的な場での発表の機会を提供したり、ICT教育40周年記念大会でも活用する機会を提供することができた。しかし、市内や各学園で中心となって研修等を行うなどの、活用の機会が不足していた。				課題	-													
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 年間6回程度、ICT教育推進委員研修会を実施する。 文部科学省情報活用能力に関する学力調査検討委員会への参加や全国の情報教育に関する各種研修会に参加し、見識を深めるとともに本市の情報教育について発信する。 			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-										
ISO 14001 関連性				評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している				評価	有効性	-											
					効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している					効率性	-											
					総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施					総合評価	-											
				事業実施コスト				H26年度決算				H27年度決算				H28年度当初				H29年度当初			
				事業費(A)				346千円				861千円				617千円				0千円			
				国庫支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
				県支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
				地方債				0千円				0千円				0千円				0千円			
				その他特財				0千円				0千円				0千円				0千円			
				一般財源				346千円				861千円				617千円				0千円			
				人件費(B)				3,055千円				2,989千円				2,989千円							
				正職員				0.40人				0.40人				0.40人							
				時間外勤務				6.00時間				6.00時間				6.00時間							
				臨時職員等				無				無				無							
				事業コスト(A+B)				3,401千円				3,850千円				3,606千円							
				H29年度当初積算根拠				-				-				-							
				H29年度の方向性				-				理由				-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	15	情報教育振興に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,025千円	2,734千円	2,560千円	0千円
総人件費	12,219千円	11,954千円	11,954千円	
総事業コスト	14,244千円	14,688千円	14,514千円	

事務事業名	02	小中学校プレゼンテーションコンテスト事業	指標名	指標種別				指標の概要			
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度
戦略プラン											
総合戦略	2	2	ICT教育の推進								
個別計画				H27年度		H28年度		その他の指標			
根拠法令等				改善目標	改善目標	事業計画	事業計画				
事業分類	B	任意的事業(小規模)		活動実績	成果	課題	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	職員のみ			事業計画	活動実績	成果	事業費(A)	224千円	388千円	301千円	0千円
事業の目的	市内の小中学校の児童生徒が参加し、つくばスタイル科での学習成果をスタディノートを使ってまとめ、電子黒板等に映し出してプレゼンテーションを行う。			改善目標	改善目標	事業計画	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
				改善目標	改善目標	事業計画	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	毎年、市内の小中学校の児童生徒が参加し、つくばスタイル科での学習成果をスタディノートを使ってまとめ、電子黒板等に映し出してプレゼンテーションを行う。校内審査を経て提出された学校代表作品について、決勝大会を実施する。			活動実績	成果	課題	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
				活動実績	成果	課題	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 環境関連性				活動実績	成果	課題	一般財源	224千円	388千円	301千円	0千円
				活動実績	成果	課題	人件費(B)	1,533千円	1,500千円	1,500千円	
				活動実績	成果	課題	正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
				活動実績	成果	課題	時間外勤務	5.00時間	5.00時間	5.00時間	
				活動実績	成果	課題	臨時職員等	無	無	無	
				活動実績	成果	課題	事業コスト(A+B)	1,757千円	1,888千円	1,801千円	
				活動実績	成果	課題	H29年度当初積算根拠				
				活動実績	成果	課題	H29年度の方向性				
				活動実績	成果	課題	理由				
				活動実績	成果	課題					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,025千円	2,734千円	2,560千円	0千円
総人件費	12,219千円	11,954千円	11,954千円	
総事業コスト	14,244千円	14,688千円	14,514千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	15	情報教育振興に要する経費

事務事業名	03 ICT機器・ネットワークの維持管理事業	指標名	指標種別							指標の概要
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
戦略プラン		目標値								
総合戦略		実績								
個別計画		H27年度				H28年度				その他の指標
根拠法令等		改善目標	教育用ポータルサイトデータ(総合教育研究所ホームページ,教育指導課ホームページ,つくば市教育用ポータルサイト)の維持管理を行う。ICT教育研修会を実施する。				改善目標 教育用ポータルサイトデータ(総合教育研究所ホームページ,教育指導課ホームページ,つくば市教育用ポータルサイト)の維持管理を行う。ICT教育に関する研修会を実施し,市内の教職員に対し,。 事業計画 ・ホームページ関連 4月:全校HPのアップグレード 9月:研修会実施 ・データベースサイトの作成の予定 随時 ・教育用ポータルサイトデータの維持管理 ・各校からの要請による訪問 ・各校からの問い合わせ等への対応			
事業分類	A 任意的事业	事業計画	・教育用ポータルサイトデータ(総合教育研究所ホームページ,教育指導課ホームページ,つくば市教育用ポータルサイト)の維持管理を行う。 ・ICT教育研修会を実施する。 ・各校でのネットワークの管理へのサポート,及びホームページの作成,管理へのサポート,校内のICT機器の各種問い合わせ等への対応を行う。				・ホームページ関連 4月:全校HPのアップグレード 9月:研修会実施 ・データベースサイトの作成の予定 随時 ・教育用ポータルサイトデータの維持管理 ・各校からの要請による訪問 ・各校からの問い合わせ等への対応			
執行体制	職員のみ	活動実績	・ICT教育40周年記念大会を実施した。 ・教育用ポータルサイトデータ(総合教育研究所ホームページ,教育指導課ホームページ,つくば市教育用ポータルサイト)の維持管理を行った。 ・ICT教育研修会を実施した。 ・各校でのネットワークの管理へのサポート,及びホームページの作成,ICT機器の活用等,各種問い合わせに対応した。 ・学校からの要請に対し,ICT指導員が訪問し,ICT機器の維持管理や授業におけるICT機器の効果的な活用方法についての助言指導を行った。				上半期活動実績 -			
事業の目的	教育用ポータルサイトデータ(総合教育研究所ホームページ,教育指導課ホームページ,つくば市教育用ポータルサイト)の維持管理のため。ICT教育研修会等を実施するため。	成果	・ICT教育40周年記念大会を実施し,本市のICT教育の取組と成果を,全国に向けて発信ができた。 ・教育用ポータルサイトの維持管理ができた。 ・ICT教育研修会や要請訪問の実施により,市内教職員のICT活用能力の向上に寄与できた。 ・各校からの各種問い合わせや依頼等に対し,迅速に対応することができた。				上半期成果 -			
事業の概要	随時 ・教育用ポータルサイトデータ(総合教育研究所ホームページ,教育指導課ホームページ,つくば市教育用ポータルサイト)の維持管理を行う。 ・ICT教育研修会を実施する。 ・各校でのネットワークの管理へのサポート,及びホームページの作成,管理へのサポート,校内のICT機器の各種問い合わせ等への対応を行う。	課題	平成27年度2月のセンターサーバーの入れ替えによって構成が大きく変更となった。市内の教職員が使用するコンピュータやネットワークなどがスムーズに利活用できるよう維持管理に努めるとともに,各校に対しても必要事項を周知していく必要がある。				課題 -			
ISO 14001 関連性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	
		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			
		事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
		事業費(A)		1,040千円	1,051千円	1,209千円	0千円			
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源		1,040千円	1,051千円	1,209千円	0千円			
		人件費(B)		5,344千円	5,227千円	5,227千円				
		正職員		従事割合 0.70人	0.70人	0.70人				
		時間外勤務		10.00時間	10.00時間	10.00時間				
		臨時職員等		無	無	無				
		事業コスト(A+B)		6,384千円	6,278千円	6,436千円				
		H29年度当初積算根拠								
		H29年度当初積算根拠		-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	15	情報教育振興に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,025千円	2,734千円	2,560千円	0千円
総人件費	12,219千円	11,954千円	11,954千円	
総事業コスト	14,244千円	14,688千円	14,514千円	

事務事業名	04 エコシールコンテスト事業			指標名	指標種別				指標の概要														
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度												
戦略プラン				目標値																			
総合戦略	2 2 ICT教育の推進			実績																			
					H27年度				H28年度														
個別計画				改善目標	東日本大震災を契機に始めた節電シールコンテストの目的を見直し、27年度はエコシールコンテストとして節電以外のエコライフにも対象を広げ、メッセージを含めたシールを作成する。				改善目標	エコシールコンテストの作成にあたり、エコライフ全般に対象を広げ、エコライフを送るためのメッセージを市内全校生徒でメッセージを考え、シールを作成し、コンテストを実施する。													
	根拠法令等				事業計画	市内の全小中学校の児童生徒がエコシールを作成する。作成した作品についてはコンテストを実施し、優秀な作品を選出し、表彰を行う。また、優秀な作品については、シールを作成し、学校や保護者、地域の方々に向けて配付することで、つくば市全体に向けてエコライフを呼びかける活動につなげていく。				事業計画	市内の全小中学校の児童生徒がエコシールを作成する。作成した作品についてはコンテストを実施し、優秀な作品を選出し、表彰を行う。また、優秀な作品については、シールを作成し、学校や保護者、地域の方々に向けて配付することで、つくば市全体に向けてエコライフを呼びかける活動につなげていく。												
事業分類		B 任意的事業(小規模)			活動実績	平成26年度には節電シールコンテストへの応募総数は4431作品であった。本年度にはエコ全般へとジャンルを広げ、全校全学年の参加によるエコシールコンテストへと拡大したことにより、応募総数は約6500作品となり、盛大に実施することができた。また、コンテストで選ばれた作品を、表彰式会場で配付し、エコロジーを呼びかけることができた。				上半期活動実績													
執行体制	職員のみ			成果		本年度のコンテストへの応募作品の多さからも、本市の児童生徒に対し、エコロジーへの意識を高めることができた。また、児童生徒が作成したエコシールを通じて、市内の小中学校や保護者、地域に向けて、児童生徒の学習成果を発信するとともに、エコライフな生活を呼びかけることができた。					上半期成果												
事業の目的	児童生徒のエコシールを通じて、市内の小中学校や保護者、地域に向けて、児童生徒の学習成果を発信するため。エコライフを呼びかけるため。				課題	年々拡大の一途にある本コンテストに対し、審査を実施する職員数と時間が、より必要になってきている。				課題													
	事業の概要	4月：エコシールコンテストについて研修の際に伝達 5月～各校にてエコシールを作成 9月：エコシール提出 10月・入賞作品について各校に伝達 11月・プレゼンテーションコンテストの際に表彰式実施、入賞作品を会場にて配付 12月・入賞作品を広報誌やホームページにて公開				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況		-						
ISO 14001 関連性					評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している			評価	有効性	-											
				効率性		高：費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性		-												
				総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-														
				事業実施コスト				H26年度決算				H27年度決算				H28年度当初				H29年度当初			
				事業費(A)				415千円				434千円				433千円				0千円			
				国庫支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
				県支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
				地方債				0千円				0千円				0千円				0千円			
				その他特財				0千円				0千円				0千円				0千円			
				一般財源				415千円				434千円				433千円				0千円			
				人件費(B)				2,287千円				2,238千円				2,238千円							
				正職員		従事割合		0.30人		0.30人		0.30人											
				内訳		時間外勤務		3.00時間		3.00時間		3.00時間											
				臨時職員等				無				無				無							
				事業コスト(A+B)				2,702千円				2,672千円				2,671千円							
				H29年度当初積算根拠																			
				H29年度の方向性				-				理由				-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	26	つくばスタイル科振興に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,682千円	3,377千円	3,524千円	0千円
総人件費	2,292千円	2,243千円	2,243千円	
総事業コスト	4,974千円	5,620千円	5,767千円	

事務事業名	01	つくばスタイル科の振興事業			指標名					指標種別					指標の概要				
	戦略プラン	2	6	小中一貫教育の充実	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略					実績									その他の指標					
個別計画					H27年度				H28年度										
根拠法令等					改善目標	<ul style="list-style-type: none"> つくばスタイル科ワーキンググループを複数回実施し、複数の担当者のチェックにより、単元プランの見直しを行う。 各校でのつくばスタイル科におけるICT機器の活用推進のため、ICT指導員を派遣する。 				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領の方向性が明らかとなってきたことを踏まえ、つくばスタイル科で身に付けさせたいスキルを単元プランにも関連づけていく。 各校の要望に応じ、ICT指導員を派遣しサポートすることで、各校における困り感の解消とともに、ICTの利活用を促す。 				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	B	任意的事業(小規模)			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> つくばスタイル科ワーキンググループの開催 つくばスタイル科単元プラン集の発行 各校でのつくばスタイル科におけるICT機器の活用推進のためのICT指導員の派遣 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> つくばスタイル科ワーキンググループの開催 つくばスタイル科単元プラン集の発行 各校でのつくばスタイル科におけるICT機器の活用推進のためのICT指導員の派遣 					事業費(A)	2,682千円	3,377千円	3,524千円
執行体制		職員のみ			活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 年間2回のつくばスタイル科ワーキンググループを実施し、単元プラン集の内容を見直し、新年度に実施する内容について練り上げた。 つくばスタイル科単元プラン集の内容を見直し、発行した。 各校の要望に応じ、つくばスタイル科におけるICT機器の活用の際に、ICT指導員を派遣し、サポートを行った。 				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的		本市独自の教科であるつくばスタイル科の内容を検討し、単元プランを作成、配付することで、市内の教職員の理解を深めるため。各学園・各学校間でのつくばスタイル科の取組が円滑なものとなるよう、支援するため。つくばスタイル科で環境について学んだ児童生徒が、環境かるた大会に参加することで環境への意識を高められるようにするため。			成果	<ul style="list-style-type: none"> 単元プラン集が年々ブラッシュアップされることにより、市内の15学園全てで行うつくばスタイル科の学習内容の洗練が図られ、市としての教育の方向性を全学園に浸透することができた。 各校の要望に応じ、ICT指導員を派遣し、サポートを行ったことで、各校におけるICTの利活用が促進された。 				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> 市内の教職員から、つくばスタイル科ワーキンググループを編成し、単元プランの見直しや作成を実施する。 単元プラン集を発行し、つくばスタイル科で実施すべき内容を周知する。 また、各学園・各学校間でのつくばスタイル科におけるICTの活用が円滑なものとなるよう、ICT指導員を派遣し、助言指導を行う。 			課題	<ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領の方向性が明らかとなったことを踏まえ、つくばスタイル科で身に付けさせたいスキルをどの様に身に付けさせていくためのより良い方法を検討していく必要がある。 				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
環境性					有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			一般財源	2,682千円	3,377千円	3,524千円	0千円		
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	2,292千円	2,243千円	2,243千円			
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	0.30人	0.30人	0.30人			
													時間外勤務	5.00時間	5.00時間	5.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	4,974千円	5,620千円	5,767千円			
													H29年度当初積算根拠						
													H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	20,887千円	20,937千円	20,665千円	0千円
総人件費	20,691千円	20,257千円	20,271千円	
総事業コスト	41,578千円	41,194千円	40,936千円	

事務事業名	01 教員のICT活用指導力向上研修事業	指標名	指標種別				活動結果指標				指標の概要				
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H29年度当初	H30年度当初					
戦略プラン		目標値	780	810	840	870	900	930	960		教職員対象の研修講座のうち、ICT活用指導力の向上に関する研修講座への延べ参加人数				
総合戦略		実績	780	810	840										
個別計画		H27年度				H28年度				その他の指標					
根拠法令等		改善目標	悉皆研修としての学校ICT研修に加え、教職員が本人の必要感に即した研修が受講できるよう、希望研修を複数回実施する。				改善目標 悉皆研修としての学校ICT教育研修を年間3回、希望研修を夏季に8回に増やして実施する。								
事業分類	A 任意的事业	事業計画	・悉皆研修の実施(3回):4月,5月,9月 ・希望制によるICT研修の実施(2種類):7月2回,8月4回				・悉皆研修 学校ICT教育研修を年間3回実施 4月,5月,9月 ・希望研修 夏季に8回実施 7月,8月				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	職員のみ	活動実績	・教職員に対し、ICTの活用や指導力向上のための研修として年間に3回の悉皆研修(4月,5月,9月)を位置づけ、実施した。 ・夏季(7月,8月)には希望制によるICT研修を位置づけ、受講者のスキルに応じて自主的に受講できる研修を実施した。				上半期活動実績				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	市内の教職員に対し、ICTの効果的な活用のための研修を行うことで、教職員の授業力や実践力の向上を図るため。	成果	市内の教職員約220人にICTに係る研修を実施することで、教職員のICT活用能力を高めることができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	・教職員に対し、ICTの活用や指導力向上のための研修として年間に3回の悉皆研修(4月,5月,9月)を位置づけ、実施する。 ・夏季(7月,8月)には希望制によるICT研修を位置づけることで、受講者のスキルに応じて自主的に受講できる研修を実施する。	課題	・総合教育研究所にはPCが20台しかないため、市内52校の代表を集め、一人1台を操作しながらの研修を実施出来ないという現状がある。 ・夏季には、研修が多く実施されるため、希望研修への参加者数を伸ばす難しさがある。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 関連性		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	人件費(B)	3,808千円	3,725千円	3,725千円	
		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性				正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性				時間外勤務	4.00時間	4.00時間	4.00時間	
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				臨時職員等	無	無	無	
										事業コスト(A+B)	3,808千円	3,725千円	3,725千円		
										H29年度当初積算根拠					
										H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	20,887千円	20,937千円	20,665千円	0千円
総人件費	20,691千円	20,257千円	20,271千円	
総事業コスト	41,578千円	41,194千円	40,936千円	

事務事業名	02 教職員研修補助事業				指標名	指標種別				指標の概要						
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度				
戦略プラン					目標値					その他の指標						
実績																
総合戦略					H27年度				H28年度							
個別計画					改善目標	-				改善目標	-					
	根拠法令等					事業計画	平成26年度までは各学校の基本額および学校のクラス数にて予算を配分していたが、今年度より各学校の教職員数で算出して予算配分を行った。				事業計画	平成27年度より補助金の利用範囲を一部変更し、研修の充実を図る。				
事業分類		A 任意的事業				活動実績	各種研修に参加したり、生徒指導に必要な書籍、教材等を購入し各学校で活用をしている。				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ				成果		各学校で補助金を有効に活用し、教職員の向上に利用されている。その結果が、各テストでのつくば市生徒の成績上位に繋がっているとも考えれる。					上半期成果	-			
事業の目的	校外研修の参加や校内研修の充実、教職員の資質向上を図り、つくば市の教育水準を引き上げる。					課題	-				課題		-			
	事業の概要	教職員の専門的知識を養うための自己研修又は共同研修の充実を図る事業とする。					事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況
ISO 14001 関連性						評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している				評価	有効性	-		
					効率性		高：費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性		-			
					総合評価		S：成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価		-			
					H29年度当初積算根拠					H29年度の方向性						
					-					理由 -						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	20,887千円	20,937千円	20,665千円	0千円
総人件費	20,691千円	20,257千円	20,271千円	
総事業コスト	41,578千円	41,194千円	40,936千円	

事務事業名	03 教職員研修事業	指標名	指標種別				指標の概要							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度					
戦略プラン		目標値												
総合戦略		実績												
個別計画		H27年度				H28年度								
	改善目標	教職員の研修内容について、年齢やキャリアに応じて研修講座の対象や内容、回数を見直し再編して実施する。				改善目標	教職員の研修内容について、年齢やキャリアに応じて研修講座の対象者や内容、回数等を見直し、再編して実施する。							
事業計画		事業計画	年間を通じて研修講座を実施 ・悉皆研修13講座 ・希望研修12講座 ・特別研修講座2講座 教科等協力員研修の実施 学校ICT推進委員研修会の実施				事業計画	・研修講座を実施 悉皆研修13講座 希望研修12講座 特別研修講座2講座 ・教科等協力員研修の実施 ・学校ICT推進委員研修会の開催						
	事業分類		A 任意的事業					事業分類	A 任意的事業					
執行体制	職員のみ		活動実績	年間を通じて研修講座を実施した。 ・悉皆研修13講座 ・希望研修12講座 ・特別研修講座1講座 教科等協力員研修を5回実施した。 学校ICT推進委員研修会を3回実施した。				上半期活動実績	-					
事業の目的	市内の教職員に対し、現在の教育の動向や本市の教育等の研修を実施することにより、教職員として求められる資質・能力や授業力、実践力等の向上を図るため。			成果	市内の教職員約900人に各種研修や講座を実施することで、教職員の資質・能力を高めることができた。年齢やキャリアに応じて研修講座の対象者を分けて研修を計画したことで、受講者に応じた内容で研修を実施することができた。				上半期成果	-				
事業の概要	年間23講座を実施 ・悉皆研修12講座 ・希望研修11講座 特別研修講座2回の実施 教科等協力員研修講座の実施 学校ICT指導員研修講座の実施		課題		希望研修を増やすと、学校旅費の支払い金額が多くなるため学校の負担が増してしまう。また、学校規模によっては、研修日が他の出張と重なっていたり、出張者が偏ったり、欠席となる状況があった。					課題	-			
	事業の進捗状況	達成		目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
ISO 14001 環境関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-			
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性	-			
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-			
その他の指標		事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	内訳	事業費(A)	899千円	923千円	959千円	0千円		
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		地方債		0千円	0千円	0千円		その他特財		0千円	0千円	0千円		
		一般財源	899千円	923千円	959千円	0千円		人件費(B)	6,108千円	5,976千円	5,976千円			
		正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人		時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間			
		臨時職員等	無	無	無			事業コスト(A+B)	7,007千円	6,899千円	6,935千円			
		H29年度当初積算根拠	-											
H29年度の方向性		-	理由	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	20,887千円	20,937千円	20,665千円	0千円
総人件費	20,691千円	20,257千円	20,271千円	
総事業コスト	41,578千円	41,194千円	40,936千円	

事務事業名	04	教育に関する調査・研究事業	指標名	指標種別					指標の概要									
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度								
戦略プラン																		
総合戦略																		
個別計画																		
根拠法令等																		
事業分類	A 任意的事業																	
執行体制	職員のみ																	
事業の目的	本市の教育の成果の検証としてアンケートや各種調査を行い、児童・生徒の学力、意識等の変容を捉えるため。各種調査によって、本市の教育による児童生徒、教職員の変容等を明らかにするとともに、保護者や地域、全国に向けて発信するため。		改善目標	H27年度				H28年度										
			5月に実施予定の小中一貫教育指導訪問までに、前年度に実施した「小中一貫教育に関する意識調査」の集計結果と各校の実態について返却し、自校の実態分析に役立てられるようにする。					小中一貫教育に関する意識調査結果に対する各学園の分析を集約する。また、各学園の実態の改善に向けた取組を学園評価に反映させていく。										
事業の概要	アンケートや各種調査を行い、児童・生徒の学力や意識等の変容を捉える。 各学園での教育実践の取組や教職員、児童生徒の意識について、その変容を調査する。 調査によって明らかとなった本市の教育の成果等を、広報誌やホームページ等を通じて、保護者や地域、全国に向けて発信する。		事業計画	○小中一貫教育に関する意識調査 4月：調査結果のグラフ化、分析、まとめ、各校へ伝達 5月：調査結果の活用（小中一貫教育指導訪問の実施） 2月：調査項目の検討 2月：調査の実施 3月：意識調査の集計 ○随時：広報誌やホームページを通じた広報				・小中一貫教育に関する意識調査 4月：調査結果のグラフ化、分析、まとめ、各校へ伝達 5月：調査結果の活用（小中一貫教育指導訪問の実施） 1月：調査項目の検討 2月：調査の実施 3月：意識調査の集計 ・12月：将来の夢に関するアンケート実施 ・随時：児童生徒の成長や本市の教育の成果を広報誌やホームページ等の活用による広報										
			活動実績	・小中一貫教育に関する意識調査結果を、小中一貫教育指導訪問での助言指導の際に、根拠となるデータとして活用した。 ・小中一貫教育に関する意識調査結果の中で、児童生徒の成長が顕著に表れている項目を、広報誌やホームページ等を用いて保護者や地域に向けて周知した。 ・市内の小中学生に対して、「将来の夢に関するアンケート」を実施した。（小中一貫教育における児童・生徒のキャリア形成を調査するアンケートとして、本年度初めて実施した。）				上半期活動実績 -										
事業の課題			成果	・小中一貫教育に関する意識調査結果をRPDCAサイクルにおけるR(Research)として活用することができ、市内の各学園での小中一貫の推進に寄与することができた。 ・本市の小中一貫教育の成果として、児童生徒の心理面の成長としての変容を捉え、保護者や地域に広報することができた。				上半期成果 -										
			課題	小中一貫教育に関する意識調査の結果に対する、各学園の分析の報告形式の統一が徹底されていない。そのため、各学園での分析を、各学園の実態改善に向けた学園評価として反映しやすくするため、統一した報告形式を作成する必要がある。				課題 -										
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-								
ISO 14001 関連性			評価	有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している			評価	有効性	-								
				効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している				効率性	-								
				総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-								
			事業実施コスト				事業費(A)				人件費(B)				事業コスト(A+B)			
			H26年度決算				H27年度決算				H28年度当初				H29年度当初			
			864千円				864千円				0千円				0千円			
			0千円				0千円				0千円				0千円			
			0千円				0千円				0千円				0千円			
			0千円				0千円				0千円				0千円			
			0千円				0千円				0千円				0千円			
			864千円				864千円				0千円				0千円			
			2,295千円				2,246千円				2,246千円							
			0.30人				0.30人				0.30人							
			6.00時間				6.00時間				6.00時間							
			無				無				無							
			3,159千円				3,110千円				2,246千円							
			H29年度当初積算根拠															
			H29年度の方向性				理由											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	20,887千円	20,937千円	20,665千円	0千円
総人件費	20,691千円	20,257千円	20,271千円	
総事業コスト	41,578千円	41,194千円	40,936千円	

事務事業名	05	小中一貫教育推進体制の整備事業	指標名		指標種別				指標の概要					
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度				
戦略プラン														
総合戦略														
個別計画														
根拠法令等														
事業分類	A 任意的事業													
執行体制	職員のみ													
事業の目的	本市の小中一貫教育の推進のため、市内の教職員への研修を通じて、小中一貫教育への理念の平準化を図るとともに、教職員一人一人の資質能力を高めるため。 本市の小中一貫教育の取組とその成果を検証するための評価懇談会を開催するため。 本市の小中一貫教育の推進のため、全国の先進地域への視察を行うため。 本市の小中一貫教育の取組とその成果を広報するため。		改善目標	H27年度 小中一貫教育の理念の平準化を図り、市内の全校で実施する小中一貫教育がより円滑なものとなるよう研修を実施する。 本市の小中一貫教育の取組や成果を、より積極的に発信していく。				改善目標	H28年度 ・本市の小中一貫教育の理念が全職員に共有されるよう、研修講座の内容の充実と、学校現場での実践へとつなげる手立てを図っていく。 ・本市の教育の取組と成果を広報するためのパンフレットや資料を、視察や全国サミット等で配付していく。					
			事業計画	・年間を通じて全23回の総合教育研究所主催研修の実施 ・教育評価懇談会の実施(7月, 2月) ・小中一貫教育全国サミットin三条(10月), 小中一貫教育全国サミットinなら(1月)への参加 ・本市の教育に関するパンフレットや資料等の作成				事業計画	・年間を通じて全25回の総合教育研究所主催研修の実施 ・教育評価懇談会の実施(7月, 2月) ・小中一貫教育全国サミットin東村山(10月)への参加 ・本市の教育に関するパンフレットや資料等の作成					
事業の概要	・年間を通じて全23回の総合教育研究所主催研修を実施することにより、本市教職員の資質能力を高める。 ・本市の小中一貫教育の取組とその成果の検証のため、大学教授や学識経験者を交えた教育評価懇談会を開催する。 ・本市の小中一貫教育の推進のため、小中一貫教育全国サミットに参加し、見識を広めるとともに本市の小中一貫教育の成果を発表を行う。 ・本市の小中一貫教育に関するパンフレットや資料等を作成し、教職員や視察者に対し、本市の小		活動実績	・年間全23回の総合教育研究所主催の研修を実施した。 ・874人の教職員に対し、悉皆研修、希望研修、各種研修会等を実施した。 ・教育評価懇談会を実施(7月, 2月)し、本市の教育の方向性への助言指導を委員よりいただいた。 ・小中一貫教育全国サミットin三条(10月), 小中一貫教育全国サミットinなら(1月)に参加し、本市の取組を広報した。 ・本市の教育に関するパンフレットや資料等を作成し、配付した。				活動実績	-					
			成果	・各種研修講座や研修会等を実施したことで、教職員の資質能力の向上と本市教育への理解を促した。 ・小中一貫教育全国サミットinに参加し、知見を広げるとともに、本市の取組を全国に広報できた。 ・本市の教育を紹介するパンフレットや資料等を作成し配付したことで、本市の取組を広報できた。				成果	-					
ISO 14001 関連性	-		課題	・本市の小中一貫教育の理念が全職員に共有されるよう、研修講座の内容の充実と、学校現場での実践へとつなげる手立てを図る必要がある。 ・本市の教育の取組と成果を広報するためのパンフレットや資料は、増刷して視察や全国サミット等で配付配付できるようにしていきたい。				課題	-					
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001 環境性	-		評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-			
			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-			
			評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価	-			
			事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初						
			事業費(A)		327千円	410千円	269千円	0千円						
			国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円						
			県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円						
			地方債		0千円	0千円	0千円	0千円						
			その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円						
			一般財源		327千円	410千円	269千円	0千円						
			人件費(B)		2,295千円	2,246千円	2,246千円							
			正職員		0.30人	0.30人	0.30人							
			時間外勤務		6.00時間	6.00時間	6.00時間							
			臨時職員等		無	無	無							
			事業コスト(A+B)		2,622千円	2,656千円	2,515千円							
			H29年度当初積算根拠		-									
			H29年度の方向性		-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	20,887千円	20,937千円	20,665千円	0千円
総人件費	20,691千円	20,257千円	20,271千円	
総事業コスト	41,578千円	41,194千円	40,936千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

事務事業名	06	つくば市総合教育研究所運営事業		指標名	利用率				指標種別	活動結果指標								
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	研修が問題無く出来るように施設等を管理する。					
戦略プラン		2	9	教育現場の支援体制整備	100	100	100	100	100	100	100			100				
総合戦略					実績	100	100	100										
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標					
根拠法令等					改善目標	-				改善目標	夏及び冬の電気節電を行う。							
事業分類	A	任意的事業		事業計画	屋上および301教室天井の修繕,カーテンの取り付け工事を行う。				事業計画	各研修室で利用する夏及び冬に利用するエアコンの効率を上げるため,フィルターの清掃を行う。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	一部委託	活動実績	屋上および301研修室の修繕等を行い,天井の雨漏りがしないようになり,平成27年度に301研修室で研修が出来るようになった。				上半期活動実績	-				内訳	事業費(A)	15,802千円	15,751千円	16,437千円	0千円	
事業の目的	総合教育研究所にて行う,研修や事業がいつでも行うことが出来るように,安全管理や環境整備を行う。		成果	修繕作業が完了し301研修室が使えるようになったことで,研修数を増やすことが可能になった。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	電気保安業務および施設保安業務,清掃業務,パソコン契約等を行ったり駐車場の整備を行い,研修環境の整備する。		課題	進入路及び駐車場が施設から考えると狭くて小さく,利用の限界にきている。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
			有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				一般財源	15,802千円	15,751千円	16,437千円	0千円	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				人件費(B)	3,825千円	3,768千円	3,768千円		
											内訳	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人		
											内訳	時間外勤務	10.00時間	20.00時間	20.00時間			
											内訳	臨時職員等	有	有	有			
											事業コスト(A+B)	19,627千円	19,519千円	20,205千円				
											H29年度当初積算根拠	-						
											H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	17	情報機器整備に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	70,810千円	101,728千円	81,486千円	0千円
総人件費	3,212千円	1,594千円	3,080千円	
総事業コスト	74,022千円	103,322千円	84,566千円	

事務事業名	01	小学校事務用パソコン整備事業	指標名	-				指標種別	-												
戦略プラン			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-									
実績				-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-									
総合戦略			実績	-	-	-															
個別計画		つくば市教育振興基本計画	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初						
事業分類	A	任意的事業	改善目標	-				改善目標	-				事業費(A)	49,195千円	50,077千円	56,144千円	0千円				
根拠法令等	-		事業計画	校務用コンピュータ 70台新規導入 870台入替(37校分)				事業計画	総合教育研究所に事務移管				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	職員のみ		活動実績	計画通り実施 校務用コンピュータ 70台新規導入 870台入替(37校分)				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	ICT教育を推進し、教職員の事務の効率化・軽量化を図るとともに、学校の情報化に備える。		成果	校務用コンピュータ・センターサーバを整備し、校務情報の一元管理・校務事務の軽減及び、セキュリティ対策の強化を図った。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	市内52校の校務用コンピュータ1,255台及びセンターサーバ機のリース。教職員の増加により100台追加導入を行った。		課題	教育委員会管理のコンピュータは約3,800台(教育用コンピュータ含む)あり、コンピュータ技術革新により、映像・動画等の利用が一般的になってきたが、現在のネットワークシステムは10Mと回線が細く、ICT機器の利用促進を図るうえでは、超高速インターネット回線(30M以上)の導入が必須になる。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001 関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	人件費(B)	1,606千円	797千円	1,540千円	一般財源	49,195千円	50,077千円	56,144千円	0千円		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-	評価	有効性	-	評価	有効性	-	正職員	従事割合	0.20人	0.10人	0.20人	内訳	従事割合	0.20人		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		効率性	-		効率性	-	時間外勤務	32.00時間	20.00時間	20.00時間	臨時職員等	無	無	無		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		総合評価	-		総合評価	-	事業コスト(A+B)	50,801千円	50,874千円	57,684千円	H29年度当初積算根拠	-	H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	17	情報機器整備に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	70,810千円	101,728千円	81,486千円	0千円
総人件費	3,212千円	1,594千円	3,080千円	
総事業コスト	74,022千円	103,322千円	84,566千円	

事務事業名	02 中学校事務用パソコン整備事業	指標名	-				指標種別	-								
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
実績			-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略		実績	-	-	-					その他の指標	-					
個別計画	つくば市教育振興基本計画	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-				事業費(A)	21,615千円	51,651千円	25,342千円	0千円
事業分類	A 任意的事業	事業計画	校務用コンピュータ 30台新規導入 485台入替(15校分)				事業計画	総合教育研究所に事務移管				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	活動実績	計画通り実施 校務用コンピュータ 30台新規導入 485台入替(15校分)				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	ICT教育を推進し、教職員の事務の効率化・軽量化を図るとともに、学校の情報化に備える。	成果	校務用コンピュータ・センターサーバを整備し、校務情報の一元管理・校務事務の軽減及び、セキュリティ対策の強化を図った。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	市内52校の校務用コンピュータ1,255台及びセンターサーバ機のリース。教職員の増加により100台追加導入を行った。	課題	教育委員会管理のコンピュータは約3,800台(教育用コンピュータ含む)あり、コンピュータ技術革新により、映像・動画等の利用が一般的になってきたが、現在のネットワークシステムは10Mと回線が細く、ICT機器の利用促進を図るうえでは、超高速インターネット回線(30M以上)の導入が必須になる。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 関連性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	一般財源	21,615千円	51,651千円	25,342千円	0千円		
評価		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				人件費(B)	1,606千円	797千円	1,540千円	
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				正職員	従事割合	0.20人	0.10人	0.20人
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				時間外勤務	32.00時間	20.00時間	20.00時間	
												臨時職員等	無	無	無	
												事業コスト(A+B)	23,221千円	52,448千円	26,882千円	
												H29年度当初積算根拠	-			
												H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	192,963千円	157,116千円	192,961千円	0千円
総人件費	4,016千円	2,392千円	2,972千円	
総事業コスト	196,979千円	159,508千円	195,933千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	17	ICT教育推進に要する経費

事務事業名	01	小学校ICT教育推進事業		指標名	教育用PC1台あたりの児童生徒数				指標種別	成果指標	指標の概要		
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	2	7	つくばスタイル科の充実	目標値	7.0	7.0	7.0	6.5	6.0	5.5	5.0	教育用PC1台を児童生徒が何人で使用しているかを表す。 将来的には国の目標値3.6人に1台を目指す。	
実績				実績	7.7	7.7	-						
総合戦略				H27年度				H28年度				その他の指標	-
個別計画			つくば市教育振興基本計画	改善目標	-				改善目標	-			
根拠法令等	-			事業計画	ICT教育を推進するため、市内全37校にコンピュータ及びソフト等を導入(入替)し、教育環境の充実を図る。 新規導入 難聴学級用コンピュータ5台 (竹園東小)				事業計画	総合教育研究所に事務移管			
事業分類	A		任意的事業	活動実績	ICT教育を推進するため、市内全37校にコンピュータ及びソフト等を導入(入替)し、教育環境の充実を図った。 新規導入 難聴学級用コンピュータ5台 (竹園東小)				上半期活動実績	-			
執行体制			職員のみ	成果	平成18年度から導入しているコンピュータ機器等のリース満了に伴い、小学校11校の教育用コンピュータ入替(CAI教室分)を実施し、時代背景に即した導入を図り、ICT教育の推進を図った。				上半期成果	-			
事業の目的			ICT教育を推進するため、新指導要領にあったコンピュータ及びソフト等を導入(入替)し、教育環境の充実を図るため。	課題	教育用コンピュータは、学校内だけでしか使用できないように制限をかけているが、今後は、学園内でも使用できるようにネットワーク等の見直しが必要である。 また、リース期間は6年で他市と比較しても長いので、5年リースに見直しを行っていく。				課題	-			
事業の概要			市内52校の教育用コンピュータ(1校あたり:サーバ機1台、指導者用1台、生徒・児童機(タブレットPC)40台、電子黒板1台)のリース代(貸借期間:6年間)	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
ISO 14001 関連性	-	-		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		H29年度の方向性	
				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-			
												理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	139,591千円	139,444千円	139,035千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	139,591千円	139,444千円	139,035千円	0千円
人件費(B)	2,008千円	1,196千円	1,486千円	
正職員	従事割合	0.25人	0.15人	0.20人
内訳	時間外勤務	40.00時間	30.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	141,599千円	140,640千円	140,521千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	17	ICT教育推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	192,963千円	157,116千円	192,961千円	0千円
総人件費	4,016千円	2,392千円	2,972千円	
総事業コスト	196,979千円	159,508千円	195,933千円	

事務事業名	02	中学校ICT教育推進事業	指標名	教育用PC1台あたりの児童生徒数				指標種別	成果指標	指標の概要	教育用PC1台を児童生徒が何人で使用しているかを表す。 将来的には国の目標値3.6人に1台を目指す。		
戦略プラン	2	7	つくばスタイル科の充実	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
				7.0	7.0	7.0	6.5	6.0	5.5			5.0	
総合戦略				実績	7.7	7.7	-						
個別計画				H27年度				H28年度					
根拠法令等				改善目標	-				改善目標	-			
事業分類	A	任意的事业	事業計画	ICT教育を推進するため、市内全37校にコンピュータ及びソフト等を導入(入替)し、教育環境の充実を図る。 新規導入 難聴学級用コンピュータ6台 (竹園東中)				事業計画 総合教育研究所に事務移管					
執行体制		職員のみ	活動実績	ICT教育を推進するため、市内全37校にコンピュータ及びソフト等を導入(入替)し、教育環境の充実を図った。 新規導入 難聴学級用コンピュータ6台 (竹園東中)				上半期活動実績 -					
事業の目的		ICT教育を推進するため、新指導要領にあったコンピュータ及びソフト等を導入(入替)し、教育環境の充実を図るため。	成果	平成18年度から導入しているコンピュータ機器等のリース満了に伴い、小学校11校の教育用コンピュータ入替(CAI教室分)を実施し、時代背景に即した導入を図り、ICT教育の推進を図った。				上半期成果 -					
事業の概要		市内52校の教育用コンピュータ(1校あたり:サーバ機1台、指導者用1台、生徒・児童機(タブレットPC)40台、電子黒板1台)のリース代(貸借期間:6年間)	課題	教育用コンピュータは、学校内だけでしか使用できないように制限をかけているが、今後は、学園内でも使用できるようにネットワーク等の見直しが必要である。 また、リース期間は6年で他市と比較しても長いので、5年リースに見直しを行っていく。				課題 -					
ISO 14001 関連性			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性		
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			理由	
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初									
事業費(A)	53,372千円	17,672千円	53,926千円	0千円									
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円									
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円									
一般財源	53,372千円	17,672千円	53,926千円	0千円									
人件費(B)	2,008千円	1,196千円	1,486千円										
正職員	従事割合	0.25人	0.15人	0.20人									
正職員	時間外勤務	40.00時間	30.00時間	0.00時間									
臨時職員等		無	無	無									
事業コスト(A+B)	55,380千円	18,868千円	55,412千円										
H29年度当初積算根拠													
H29年度の方向性	-	理由	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	19	情報機器整備に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,053千円	4,108千円	4,409千円	0千円
総人件費	1,606千円	797千円	0千円	
総事業コスト	5,659千円	4,905千円	4,409千円	

事務事業名	01 幼稚園事務用パソコン整備事業	指標名	-				指標種別	-			
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-
総合戦略		実績	-	-	-					その他の指標	-
個別計画	つくば市教育振興基本計画	改善目標	H27年度				H28年度				
根拠法令等	-	事業計画	幼稚園全17園に、PC、複合機、印刷機を各1台設置し、事務の効率化を図る。 複写機入替え 2園 印刷機入替え 7園				総合教育研究所に事務移管				
事業分類	A 任意的事業	活動実績	幼稚園全17園に、PC、複合機、印刷機を各1台設置し、事務の効率化を図った。 複写機入替え 2園 印刷機入替え 7園				上半期活動実績				
執行体制	職員のみ	成果	幼稚園事務の軽減及び、セキュリティ対策を図った。				上半期成果				
事業の目的	職員の事務の効率化・軽量化を図り、ICT機器の充実を目指す。	課題	現在、教育用ネットワーク回線が導入されていないため、セキュリティソフトの更新は年3回行っている。更なる、セキュリティの強化を目指すため、教育用ネットワーク回線の接続を検討する。				課題				
事業の概要	幼稚園の事務用パソコン、プリンター(各1台)のリース(賃借期間：6年間)	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		H29年度の方向性		-
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		理由	-	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業費(A)	4,053千円	4,108千円	4,409千円	0千円	
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源	4,053千円	4,108千円	4,409千円	0千円	
人件費(B)	1,606千円	797千円	0千円		
内訳	正職員	従事割合	0.20人	0.10人	0.00人
	時間外勤務	32.00時間	20.00時間	0.00時間	
	臨時職員等	無	-	無	
事業コスト(A+B)	5,659千円	4,905千円	4,409千円		